

拡大する米国貿易赤字と「トランプ2.0」の通商政策

設備投資研究所 岳 梁

要旨

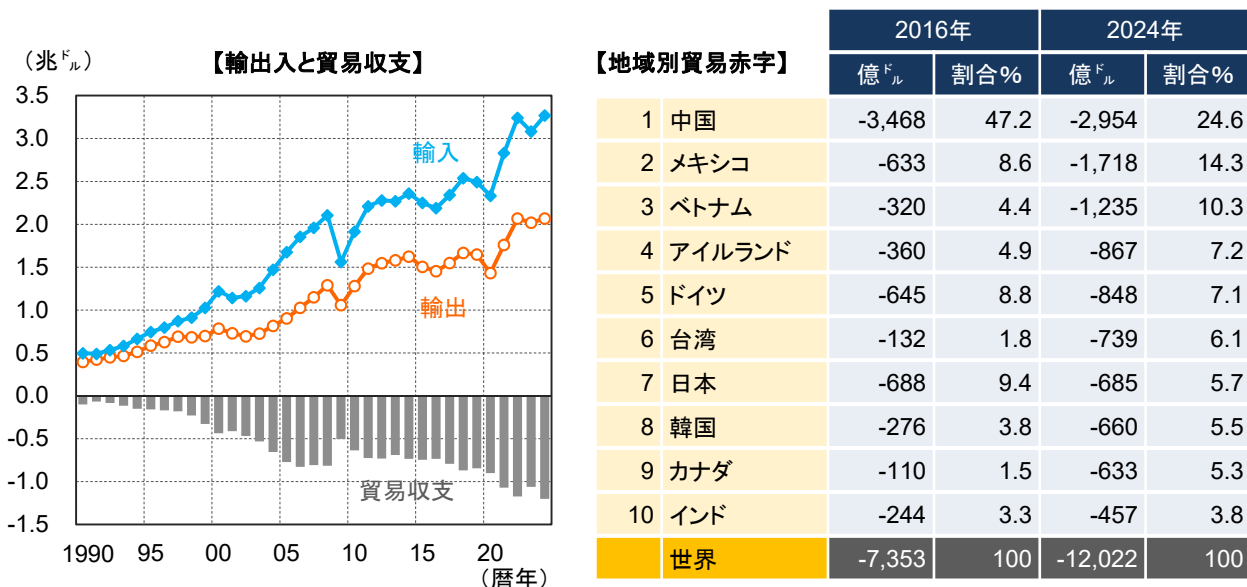
- 米国の貿易赤字は一貫して拡大しており24年は1兆2千億ドルに達し過去最大となった。国別では対中国の貿易赤字が依然として最大だが、第1次トランプ政権時に比べて大きく縮小しており、その一方で対北米やASEANなどが急増している。
- 第1次トランプ政権では中国と激しい関税引き上げの応酬があったものの、その他の地域に対しては鉄鋼など一部の品目への関税にとどまり大規模な貿易摩擦は生じなかった。しかし、今回は中国のみならず主要貿易相手も関税引き上げのターゲットになり、厳しい通商交渉を迫られる可能性がある。
- 関税引き上げは、税率、対米輸出規模、そして「漁夫の利」の程度などによって各地域への影響が異なるが、総じて貿易の萎縮により日本を含む世界経済への下押し圧力が懸念される。

1/20に第2次トランプ政権が発足し、2月に入りメキシコ、カナダ、中国への関税引き上げや、鉄鋼・アルミへの関税引き上げを決定した。また、貿易赤字調査や外国歳入庁の設立などが盛り込まれた「米国第一貿易政策」も発表されており、今後、貿易赤字是正に向けて各国に厳しい通商交渉を迫っていくとみられる。本稿では、米国の貿易赤字を相手地域別で整理し、第1次トランプ政権時の貿易状況や政策と比較しながら、日本を含む世界貿易に大きな影響を及ぼしうるトランプ2.0の通商政策について考察する。

1.米国の貿易赤字は拡大、中国以外でも厳しい通商交渉の可能性

米国の貿易赤字は1990年代以降、経済のグローバル化の進展に伴い一貫して拡大しており、21年には1兆ドルを上回り、24年は1兆2千億ドルに達して過去最大を更新した。地域別にみると中国は依然として最大であるものの、全体に占めるウエートは第1次トランプ政権前(2016年)の約半分から1/4に縮小した(図表1-1)。

図表1-1 米国の輸出入と貿易収支



(備考) 1. 米商務省 2. 財のみ、以下同 3. 地域別貿易赤字順位は24年

一方、中国からの製造拠点のシフトや迂回輸出といった「漁夫の利」もあり、メキシコ、ベトナムなどに対する貿易赤字は大きく増加した。第1次トランプ政権は中国を中心に関税の引き上げを行ったが、今後、中国のみならず、貿易赤字が増加している他の地域にも厳しい通商交渉を迫る可能性がある。以下、各国・地域別に対米貿易の状況や米国の通商政策を見ていきたい(図表1-2)。

図表1-2 トランプ政権の通商政策

第1次トランプ政権	トランプ2.0
- 鉄鋼25%、アルミ10%の関税（その後、バイデン政権を含めて通商交渉により一部免除や撤廃） - 北米自由貿易見直し - 対中関税引き上げ - 対中為替操作国指定 - 自動車関税の検討など	<足元の状況> 2/4からカナダ、メキシコに25%、中国に10%の追加関税(カナダとメキシコは交渉により1ヵ月発動猶予) - 鉄鋼、アルミに25%の関税(3/12発動予定) <今後の可能性> - 対中60%関税、重要品目の輸入規制 - 貿易相手国と同率の関税を課す「相互関税」 - 一律関税(10~20%) - 一部地域に全面関税、自動車や半導体などに関税、為替操作国指定

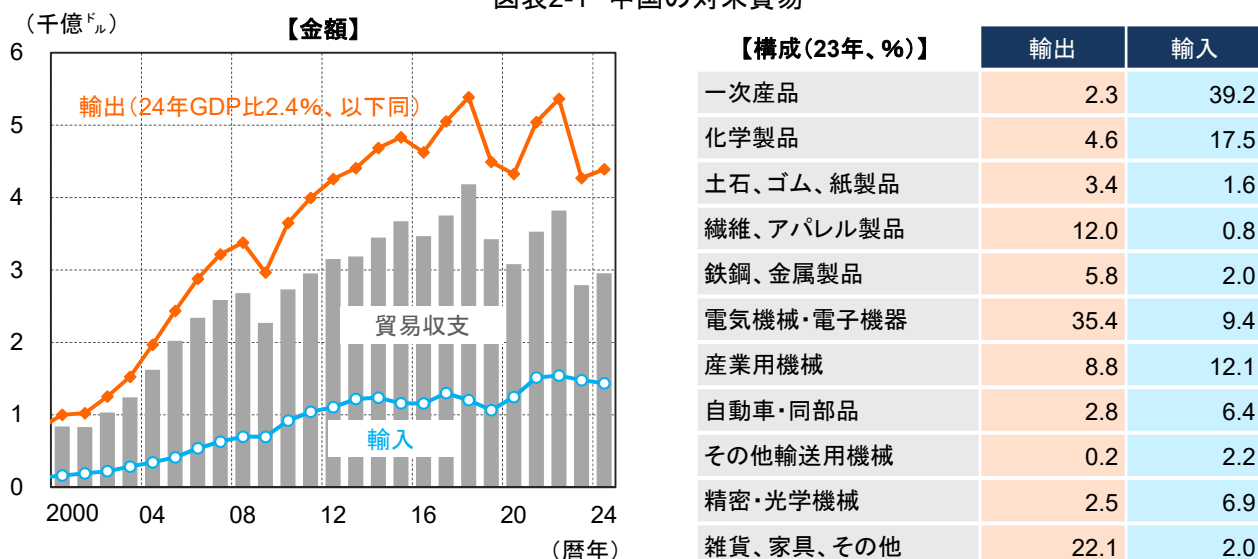
(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成、2/12時点

2.中国：米中貿易摩擦の再来

中国の対米輸出は19年以降、米中貿易摩擦により減少し、コロナ禍の巣ごもり需要による増加はあったものの、23年以降再び減少傾向となっている。米国からの輸入はかつて航空機が1割を占めていたが、19年以降、コロナ禍もあり減少し、足元では一次産品や産業機械が多くなっている(図表2-1)。

第1次トランプ政権では、米中は激しい関税引き上げの応酬を経て対米輸入の大幅増などで通商交渉に合意した。トランプ2.0では合成麻薬「フェンタニル」の問題で10%の追加関税を発動したが、今後是对中関税を60%に引き上げるなどの強硬な政策が打ち出され貿易摩擦が激化する可能性がある。一方、中国は前回の通商合意の復活などにより大規模な関税引き上げを回避するほか、関税引き上げの影響を和らげるため、元安容認や貿易関係強化による他地域への輸出拡大や、内需刺激などの対策を講じるとみられている(図表2-2)。

図表2-1 中国の対米貿易



(備考)1. 米商務省、UNCTAD(国連貿易開発会議)、IMF(国際通貨基金)資料により日本政策投資銀行作成

2. 一次産品はエネルギー、鉱物、食料品など

図表2-2 米中貿易摩擦

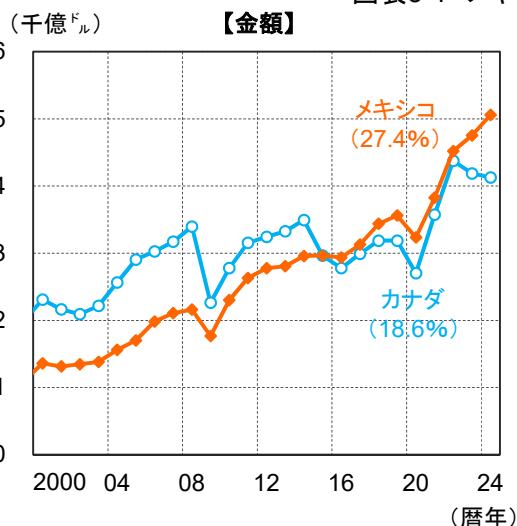
第1次トランプ政権	トランプ2.0
<関税引き上げの応酬など> - 鉄鋼、アルミを含めて幅広い品目で対中15～25%関税、対米は10～25%の報復関税 - 半導体などの中国への輸出禁止や、中国による米国への投資規制など <通商合意> - 対中関税の一部引き下げ、中国は対米輸入を20年から2年間で約1.5倍へ(コロナ禍もあり未達成)	<足元の状況> 2/4から合成麻薬フェンタニルの問題を理由に中国に10%の追加関税 <今後の可能性> - 中国の最恵国待遇を撤廃、一律60%関税 - 中国は報復関税、重要品目輸出規制などの対抗措置また、通商合意の復活を模索するほか、元安容認、他地域との貿易強化、内需刺激などの対策か

(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

3.北米:自由貿易協定の再見直し

メキシコの対米貿易黒字は中国に次ぐ第2位だが、対米輸出額は23年に中国を上回り最大となった。GDP比3割弱にも及ぶ対米輸出が減少すれば、自動車、電気機械、電子機器を中心に経済へのダメージが大きい(図表3-1)。トランプ政権は2月に不法移民や麻薬の流入問題で関税引き上げを決定したが、第1次トランプ政権で要件が加えられた北米自由貿易協定のさらなる見直しが予定される中、特に工業製品の対米輸出依存度の高いメキシコが今後も厳しい対応を迫られる可能性がある。メキシコには日本を含む多くの外国企業が進出しており、自動車を中心にサプライチェーンの再構築が迫られることも考えられる(図表3-2)。

図表3-1 メキシコ・カナダの対米輸出



【構成(23年、%)】	メキシコ	カナダ
一次産品	11.9	50.6
化学製品	2.4	8.6
土石、ゴム、紙製品	2.2	4.3
繊維、アパレル製品	2.1	0.7
鉄鋼、金属製品	4.3	8.1
電気機械、電子機器	26.8	3.1
産業用機械	11.5	8.0
自動車・同部品	27.5	13.4
その他輸送用機械	0.5	1.9
精密・光学機械	4.9	1.2
雑貨、家具、その他	5.9	0.0

(備考)1. 米商務省、UNCTAD、IMF資料により日本政策投資銀行作成 2. 輸出金額の%は24年GDP比

図表3-2 北米自由貿易の見直し

第1次トランプ政権	トランプ2.0
- 鉄鋼25%、アルミ10%の関税(のち撤廃) - 北米自由貿易協定(NAFTA)をUSMCAに変更、2020年発効、26年見直し - 自動車・同部品の域内原産率の強化 - 影響:カナダ、メキシコの生産コスト上昇もあり、北米以外の自動車輸入が拡大	<足元の状況> - 不法移民や麻薬の流入問題で、2/4からカナダ、メキシコに25%(カナダ産エネルギーには10%)の追加関税、ただし交渉のため1ヵ月発効延期 - 鉄鋼、アルミに25%の関税 <今後の可能性> 26年を待たずにUSMCAの見直し、相互関税、一律関税

(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

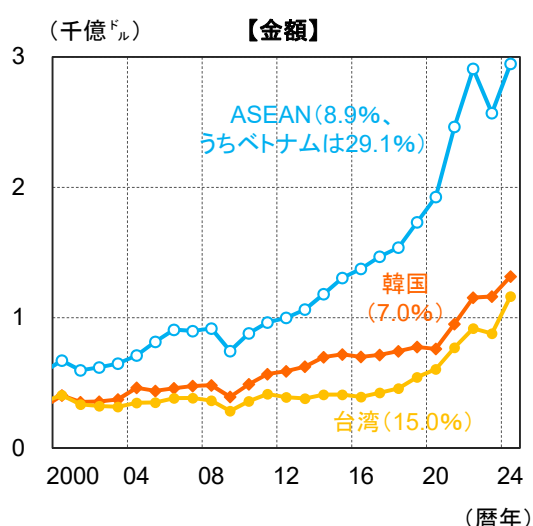
4.アジア：半導体や「漁夫の利」がターゲットになりうる

韓国の対米輸出は電子機器と自動車が両軸となっているが、台湾は電子機器に集中している(図表4-1)。第1次トランプ政権では米韓FTAの再交渉が行われた。また、駐留経費交渉を巡ってトランプ大統領は在韓米軍縮小を示唆したが、米国内の反発も強く断念した。台湾に対しては通商交渉が行われなかったが、トランプ大統領は今回の選挙中に「台湾は我々から半導体ビジネスを奪った」と発言し、半導体を中心に急増した対米黒字が問題視される可能性がある(図表4-2)。

ASEANも第1次トランプ政権では通商交渉を求められず、足元でも特段言及されていないが、「漁夫の利」もあり対米輸出が急増し、アパレルや雑貨だけではなく、電気機械、電子機器の輸出も増えている。とりわけベトナムの対米黒字は第3位まで拡大しており、今後、関税引き上げのターゲットになりやすい。

また、第1次トランプ政権時では、鉄鋼と自動車について通商交渉を迫られていたが、半導体は重要性が格段に高まる中、トランプ2.0では自動車と並べて重要な交渉項目になるとみられ、半導体産業の強い韓国と台湾はディールに強いられる可能性がある。

図表4-1 韓台、ASEANの対米輸出



	韓国	台湾	ASEAN
一次産品	9.6	2.7	10.2
化学製品	8.9	4.9	1.6
土石、ゴム、紙製品	2.8	2.3	5.6
繊維、アパレル製品	1.5	1.5	17.2
鉄鋼、金属製品	7.5	13.1	3.6
電気機械、電子機器	26.6	46.1	41.5
産業用機械	12.6	9.8	4.6
自動車・同部品	26.4	4.4	1.1
その他輸送用機械	1.3	0.5	0.3
精密・光学機械	1.5	3.5	2.1
雑貨、家具、その他	1.2	11.2	12.2

(備考) 1. 米商務省、UNCTAD、IMF資料により日本政策投資銀行作成 2. 輸出金額の%は24年GDP比
3. ここのASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムのみ

図表4-2 韓台、ASEANの通商政策

第1次トランプ政権	トランプ2.0
<対韓国> - 鉄鋼25%、アルミ10%の関税(その後、対米輸出一定数量の枠内に限って鉄鋼は免除) - 輸入車に25%の関税を検討したが、実施せず - 米韓FTA再交渉:韓国製トラックの関税撤廃期限を2041年まで先送り、米国製自動車の輸出拡大 <対台湾、ASEAN> - セーフガードなどの通常手段以外は、特段な関税引き上げを行わず	<足元の状況> - 鉄鋼、アルミに25%の関税 <今後の可能性> - 相互関税、一律関税のほか、韓台では半導体、自動車などがターゲットになるリスクがある - ベトナムは米国からの航空機、エネルギー輸入増などで黒字削減を図る方針

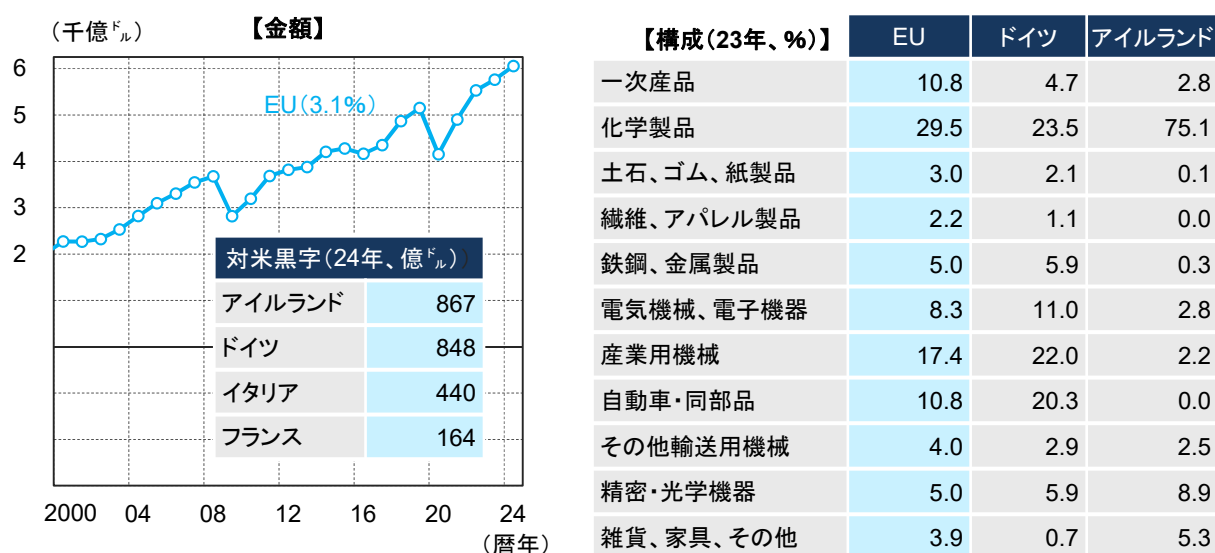
(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

5.EU: 対米エネルギーの輸入拡大などで通商交渉が迫られる

EUは製造大国ドイツを中心に対米輸出および貿易黒字が拡大してきた。ドイツの対米輸出は化学製品、産業用機械、自動車などが大宗を占めている。また、近年ではアイルランドが医薬品などの輸出を拡大しており、対米黒字はドイツを上回って第4位となっている(図表5-1)。

第1次トランプ政権では、EUへの追加関税は鉄鋼、アルミニウムにとどまったが、エネルギーの対ロシア依存や米IT企業への制裁金などを批判したほか、自動車関税を示唆した。トランプ2.0発足後、米国はすでにOECD(経済協力開発機構)が主導する国際的な枠組みであるデジタル課税からの離脱を決定した。今後、一律関税や自動車など個別項目の関税引き上げを交渉材料に、米国からのエネルギーなどの輸入拡大のほかに、グリーンランド、国防費増額などの問題で圧力をかける可能性がある(図表5-2)。

図表5-1 EUの対米輸出



(備考) 1. 米商務省、UNCTAD、IMF資料により日本政策投資銀行作成 2. 輸出金額の%は24年GDP比

図表5-2 対EUの通商政策

第1次トランプ政権	トランプ2.0
- 鉄鋼25%、アルミ10%の関税(その後、対米輸出一定数量の枠内に限って免除) - EUからの輸入車に25%の関税を検討したが、実施せず - EUが課した米IT企業への制裁金を批判	<足元の状況> - トランプ大統領は、1/17に半導体、医薬品、鉄鋼などに対して関税引き上げ計画がある、2/2に近いうちに関税を引き上げると発言 - 鉄鋼、アルミに25%の関税 <今後の可能性> - 米国からの石油・ガス購入拡大を促す - 相互関税、一律関税、輸入車など特定品目に対して関税引き上げ - EUのデジタル課税に対抗措置

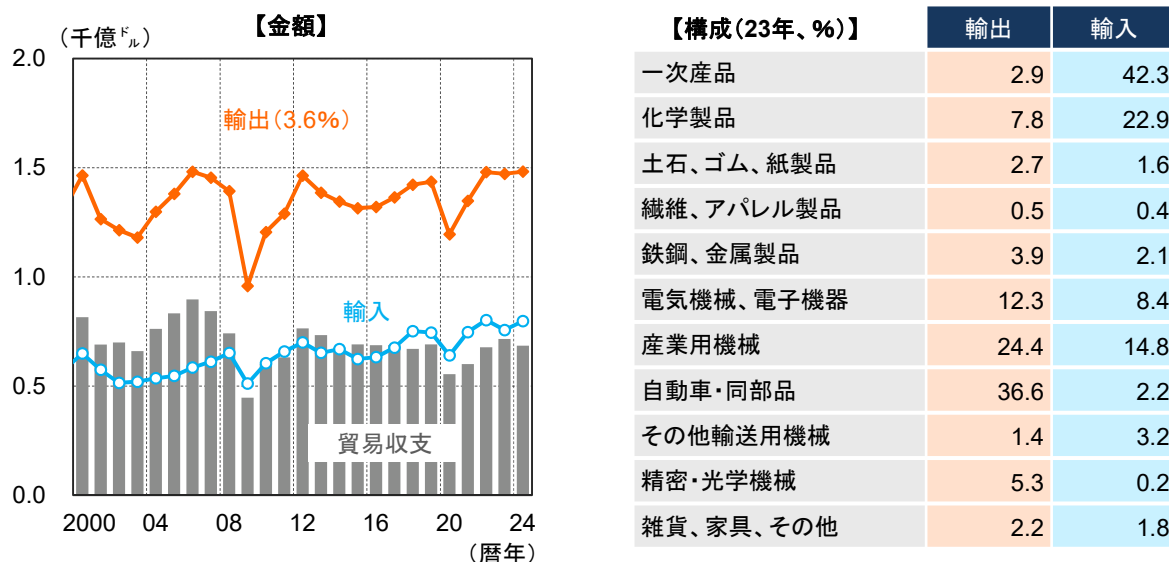
(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

6.日本：日米貿易協定の再交渉か

日本の対米輸出は、自動車が1/3以上を占めて最大の品目となっている。自動車以外では、産業用機械などが強みである。一方、輸入はエネルギーや食料品などの一次産品や、医薬品などの化学製品が多い(図表6-1)。

日米通商交渉では、第1期トランプ政権以前から米国産牛肉の関税引き下げや日本自動車市場の開放が焦点となっていた。対米黒字は16年以降おおむね横ばいとなっており、黒字の規模は第2位から第7位へ後退したが、主要輸出品である自動車への追加関税や、農産物などにおけるさらなる市場開放のほか、在日米軍駐留費負担増、国防費増額、米国製防衛装備品の輸入拡大などを求められる可能性もある。2月に行われる日米首脳会談では、関税に関する具体策の発表がなかったものの、トランプ大統領は対日貿易赤字を言及し、自動車関税の可能性を残した。一方、両国は日本の米国産LNG輸入拡大で合意した(図表6-2)。

図表6-1 日本の対米貿易



(備考) 1. 米商務省、UNCTAD、IMF資料により日本政策投資銀行作成 2. 輸出金額の%は24年GDP比

図表6-2 日米通商交渉

第1次トランプ政権	トランプ2.0
17年1月 米TPP離脱 - 同年2月 日本の自動車市場の開放を求める - 同年10月 日米経済対話:日本への輸入車の騒音および排出ガス試験に関する手続きの合理化 18年3月 日本製鉄鋼25%、アルミ10%の関税(22年4月以降、対米輸出一定数量の枠内(年間125万トン)に限って鉄鋼は免除) - 同年5月 輸入車に25%の関税を検討 - 同年10月 日米貿易協定:米国産牛肉の関税引き下げ協定の履行中は自動車に追加関税を課さない	<足元の状況> 2/8の日米首脳会談において日本は米国産LNG輸入拡大で合意。トランプ大統領は対日貿易赤字や自動車関税の可能性を言及 - 鉄鋼、アルミに25%の関税 <今後の可能性> - 相互関税、一律関税のほか、自動車など重要品目の関税引き上げ - 日本の農産物など市場のさらなる開放を要求

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

7. 関税引き上げは米国自身へのダメージが最も大きい可能性も

第1次トランプ政権の関税引き上げの影響は、米国では一部物価上昇や輸入企業負担増、中国では対米輸出減、ASEANなどでは「漁夫の利」といった影響が生じたとされる。また、対米輸出が「漁夫の利」により中国から他地域へシフトしたことにより、米国の輸入物価の上昇が抑えられた可能性も考えられる。

トランプ2.0の通商政策は前回より関税引き上げ幅が大きくなり、貿易萎縮などの影響が強まる懸念がある。対中国にのみ高関税(60%)を課す場合、中国、米国への影響が大きい、すべての国・地域に一律10~20%などの関税を課す場合、「漁夫の利」の効き幅が縮小し、輸入物価上昇に伴う生産コスト増や家計の購買力低下などにより米国自身へのダメージが最も大きくなる可能性がある。

ASEANなどでは中国への高関税による「漁夫の利」のメリットが大きい、日本は「漁夫の利」よりも対米、対中輸出へのマイナスの影響の方が大きくなるとみられる。また、いずれの地域でも品目を限って関税が引き上げられた場合には、自動車、半導体など特定の分野に大きな影響が及ぶリスクがあると考えられる(図表7)。

図表7 米国の関税引き上げの影響

	中国のみ高関税	中国に高関税＋一律関税
米国	- 輸入物価上昇による企業や家計の負担増 - 報復関税を受ければ、輸出にも影響	企業、家計の負担増や、輸出減の影響はより大きくなる
中国	対米輸出減による経済への下押し	他地域の輸出競争力の低下により、中国の対米輸出減が和らぐ
メキシコ	- 対中輸出が少ないため、中国の中間財需要減や景気減速による対中輸出減の影響が小さい - 一定の「漁夫の利」が得られる	対米中への輸出が減少する。特に自動車産業への影響が大きい
ASEAN	- 対中輸出が多いため、対中輸出減の影響がやや大きい - 中国と輸出構造が類似するため、「漁夫の利」が大きい	対米中への輸出が減少するが、10%の一律関税なら、「漁夫の利」は依然として悪影響を上回る可能性がある
EU	- 対中輸出が減少 - 一定の「漁夫の利」が得られる	対米中輸出が減少
韓台	対中輸出が多いため、対中輸出減の影響がやや大きい	- 対米中輸出が減少 - ASEANやメキシコなどでの現地生産にも影響
日本		

(備考) 日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2025

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所
Tel: 03-3244-1919
e-mail: financi@dbj.jp